

「知らないうちに重要なことが進んでいる」 市政報告会参加者から怒りの声

市議団は10月、清水区内で市政報告会を開きました。台風17号の影響で風雨が強まる中での開催となりました。はじめに5人の議員から、LNG火力発電所建設問題、桜ヶ丘病院移転問題、小中一貫教育、公共施設のアセットマネジメント、国保会計の黒字決算と国保料引き下げなどについて9月議会での質問を主に報告が行われました。

参加者からは、「市民の知らない所でどんどんこれが進んでいる。市当局はパブリックコメントで市民の意見を聞いていると言っているが、それさえ知らない」「津波浸水区域である市庁舎への病院移転は理解しがたい」「人口が2割減るから公共施設を2割減らすというのは単純思考だ」など厳しい意見や質問が出されました。

党議員団 農業委要望実現へ決意 市農業委員会と懇談



市農業委員会と懇談



葵区での市政報告会

市議団視察 小中一貫教育について 堺市、奈良市を視察

静岡市議会の緑の党、日本共産党、無所属(自民進党)所属議員有志が毎月19日に「戦争法の廃止・憲法守ろう」とスタンディングアピールを行っています(写真は9月19日、10月9日前)。市民からも激励があります。



奈良市を視察



市議有志のスタンディング

党提案意見書 国保、介護の切実な要求を国に求める意見書を与党が否決

意見書2案

- 国民健康保険の財政支援拡充の確実な実施を
- 介護保険認定軽度者の保険はずしを止めよ

自治体のひっ迫する国保財政に、国の財政支援を確実に行うよう求める意見書と、介護保険軽度者の保険はずしを止めよう求める意見書を党が提案。

介護度2までの方は全体の65%にも当たり、サービスはずしは介護保険の根幹にかかわる重大な問題です。しかし、与党は「経緯を見守る」と、否決しました。

11月定例会予定

- | | |
|--------------|-------------|
| 11月21日 | 本会議 |
| 11月30日～12月2日 | 本会議質問 |
| 12月6・7日 | 各委員会 |
| 12月13日 | 本会議 |



いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL 054-254-2111(4511)
FAX 054-272-4695

<http://www.jcpss.jp>

しづおか市政新報 第73号 2016年10月30日発行



公共施設統廃合・民営化、LNG火力発電所計画、国保料引き下げなどで5氏が質問

内田市議は、桜が丘病院移転問題での静岡市の対応について質問しました。地元岡地区・浜田地区自治会が病院移転先是浸水地域の清水区役所でなく桜が丘公園が最適と指摘している。市が移転先は桜が丘公園が最有力と決断すれば移転問題は早期に解決していた。なぜ、清水区役所にこだわるのか市の姿勢を質しました。

市は、区役所も津波対策を講じれば病院としての機能は果たせる。移転先の選択は、JCHO(ジェイコーエ)独立行政法人地域医療機能推進機構の判断と無責任な態度の答弁であります。

仮に桜が丘病院の移転先を区役所とJCHOが判断した場合、区役所の移転先の質問に対し、本市の財政負担を考慮し、市有地の中から候補地を検討していると答弁。市が考えているこの場所は①現役舎よりも津波の浸水がひどい場所②石油タンク群のすぐ前であり安全上も問題が大きすぎます。関係者の意向をよく聞き判断すべきと強調しました。

市は30年後に人口が2割減少して55万人台になるもとで、公共施設も2割削減する「アセットマネジメント方針」を示しました。

例えれば市営住宅は1400戸削減、生涯学習施設の統廃合・民営化などがすすめられます。市はこの方針と共に、市街地を縮小させ、行政サービス拠点を中心部に集約化を進める集約拠点化をまちづくりの柱にする考え方です。

しかし公共施設は「住民の福祉増進」の役割を担い、市民の暮らしや地域と密着するものです。それを上から一方的に削減方針を下ろすという扱いをすべきではありません。人口減少のもとで、公共施設のあり方や市民ニーズ・行政需要など、住民みんなで十分議論すべきです。

本来、人口減少のもとで集約拠点化でなく、いま住んでいる地域で安心して住み続けるためには、小学校区単位に歩いていける範囲に行政や民間のサービス施設がきめ細かく施設を整備する街づくりが必要ではないでしょうか。



山本明久 議員

30年後に公共施設 2割削減でいいのか



寺尾 昭 議員

国保料連続引き下げは 十分可能



鈴木せつ子 議員

小中一貫教育、 子ども園民営化・統廃合 市民不在の強行は撤回を

國保料は2015年度に続き、今年度も引き下げが実現しました。市民運動の大きな成果です。しかしながら負担感はまだ大きいといつのが市民の声です。

また国保事業基金は、残高41億円もあります。国保会計も9月補正予算で予備費が27億円となっています。来年度においても国保料の引き下げは十分可能ではないか質しました。担当局長は、医療費の支出が前年比3%ほど増加しているとしつつも大幅黒字の実態については否定できませんでした。

問題は、一般会計からの繰入金の減額です。14年度20億円あったものが、16年度3億円にまで減額したことについて質しました。保険料の不足分を補てんするためと答えましたが、市民のいのちと健康をしつかり支える公的役割を忘れたような答弁でした。

國民健康保険の事業主体が2018年度に市町村から都道府県に移管されます。保険料は県が標準保険料率を示すが、市が決定する、国保運協はこれまでおり設置されるとの答弁がありました。県単位化は保険料徴収の強化や市町の自主的な措置をも否定することにつながらりません。

市は人口減少を口実に、小中学校一貫教育、市立子ども園の統廃合・民営化を市民的議論抜きに進めようとしています。

鈴木せつ子議員は、教職員を増員せずに小中一貫教育を進めたり、ますます子化が進むのなら、子どもに目が行き届く少人数学級こそ軸にすべきと提案されました。当局は、35人学級は維持・継続するしながら、学校の統廃合は進めているという強行姿勢です。

現在60園ある市立子ども園を4分の1から半分にまで削減する民営化・統廃合に対し、1200人の市民から200件もの反対意見が寄せられました。

公的保育施設は、核家族、一人親世帯、子どもの貧困、虐待など子育てに不安を抱く家庭の子育て支援の拠点として重要な役割を担っています。

また、私立保育園は保育士不足、経営難が深刻です。抜本的な私立保育園の支援策がないまま、安い民営化は許されません。公的保育施設の増設こそ進めるべきと指摘し、市民的議論を行ない、市民が納得するまで強引な執行はしてはならないと主張しました。

27年度決算に 党市議団が 反対討論

- 第1に、介護保険料の値上げで市民に負担増を押しつけたことです。
- 第2に、市立保育園・幼稚園全園を廃園にして、市立子ども園への移行を强行したことです。保育への市の公的責任を後退させ、民営化に道を開くものです。また市立静岡病院を独立行政法人に移行させ利益優先の民営化を强行したことの市の責務の後退です。
- 第3に、国家が個人情報を一元管理するマイナンバーリストの導入です。今後、サイバー攻撃など漏えいによる成り済まし被害など深刻な事態が予想されます。
- 第4に、武力攻撃事態を想定した国民総動員となる違憲の国民保護計画、自衛官募集業務などを強行したことの市の責務の後退です。



内田りゅうすけ 議員

桜ヶ丘病院移転問題で 市の考え方質す



西谷博子 議員

LNG火発計画への 市民の不安に応えるべき

いま静岡市の政務活動費はどうなっているの？ 公務がどうが不明な支出

— ガソリン、自宅電話代金に毎年1300万円～1500万円 —

いま富山市議会などで政務活動費の不法・不正な使い方で議員辞職が相次いでいます。「静岡市では大丈夫か」との疑問が市民から寄せられています。政務活動費は調査研究など公務にたいして支払われる税金です。「第二報酬ではないか」との指摘が絶えずされています。その使途は議員のお手盛りで決められていることから、公務かどうかあいまいな支出が静岡市にもあります。例えば、「管内調査交通費・通信費」です。議員が使う自家用車のガソリン代、駐車場代、タクシーディスパチ代行、自宅電話代などです。これらは、公務としての政務活動なのか、個人や党・後援会の活動なのか、あいまいで区別がつきにくいものです。はつきり公務だと分かる領収書や説明できる資料による裏付けが必要です。

この交通費・通信費の支出が、毎年、共産党を除く複数会派で合計

1300万円～1500万円も支払われています。25年度は、自民(20人)671万円、新政会(8人)233万円、公明(6人)233万円、静翔会(5人)127万円、維新(2人)55万円です。25年度は、ガソリン代も自宅電話代も全額政務活動費を充てている議員が多くありました。自宅の電話代、車のガソリン代が全額政務活動というのをおかしすぎます。公務かどうか説明する資料は会派に備えられているはずですので、市民のみなさんも複数会派に問い合わせてみてください。25年度11月から、全額出していたものを会派によって、9割掛け、8割掛け、5割掛けで支出するようになりました。やはり全額はおかしいと思ったのでしょうか。私費・公費を按分しましたが、これもおかしなやり方です。

日本共産党は、このような交通費・通信費の支出はいっさいしておりません。

議案への態度 (主な会派)



議 案	日本共産党	自民党	志政会 (民進含む)	公明	維新の会
平成27年度一般会計決算認定	X	○	○	○	○
平成27年度介護保険会計決算認定	X	○	○	○	○
平成27年度病院会計決算認定	X	○	○	○	○
平成28年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○
資源循環啓発施設条例改正(管理を指定管理者に移行)	×	○	○	○	○
介護保険軽度者の福祉用具・住宅改修のサービス継続を求める陳情	○	○	○	○	○
党提案意見書2件	○	×	×	×	×